



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月13日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CF0 (氏名) 甲田 雄一郎 (TEL) 03-6631-6005
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	9,411	5.4	479	256.5	471	247.9	299	207.1
2026年5月期第1四半期	8,930	△1.8	134	△64.9	135	△64.5	97	△62.2

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 327百万円(269.5%) 2026年5月期第1四半期 88百万円(△65.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	20.82	20.63
2026年5月期第1四半期	6.90	6.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	14,299	8,045	55.3
2026年5月期	16,484	8,815	52.7

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 7,909百万円 2026年5月期 8,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2027年5月期	—				
2027年5月期(予想)		0.00	—	77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	3.7	740	40.3	730	36.2	450	83.6	31.32
通期	38,300	5.4	1,600	37.1	1,580	33.8	950	64.0	66.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年5月期1Q	14,378,200株	2026年5月期	14,368,800株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	52株	2026年5月期	52株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年5月期1Q	14,374,205株	2026年5月期1Q	14,125,826株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ(<https://www.bewith.net/ir/>)に掲載いたします。また、2026年10月14日に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）におけるわが国の経済は、賃上げの定着に伴う所得環境の改善やインバウンド需要の回復、AI・省力化投資の底堅い推移などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、為替相場の変動や原材料・エネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇の継続、構造的な人手不足に伴う人件費の上昇が家計や企業活動の負担となりました。加えて、日本銀行による金融政策の正常化の進展や追加利上げ観測を背景に長期金利が上昇基調で推移しており、企業の資金調達コストや設備投資意欲、住宅ローン金利の上昇による家計マイナードへの影響など、金融市場の変動に対する懸念が広がっており、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況となっております。

世界経済におきましては、欧米における金融政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの継続、主要国の通商・関税政策を取り巻く不確実性などにより、先行きに対する慎重な見方が続いております。

当社グループが展開するAI・ITソリューションとコンタクトセンター・BPOの市場は、深刻化する人手不足を背景とした企業の業務効率化やアウトソーシング需要が引き続き底堅く推移いたしました。また、生成AIやAIエージェント技術の急速な進化と普及に伴い、業務の自動化やCX（顧客体験）の高度化を支援するソリューションへの投資意欲が一段と高まっております。これに伴い、コンタクトセンターやBPOの現場におきましても、テクノロジーを活用したオペレーター支援や業務プロセスの刷新（Modernization）に対するニーズが強まり、AIと人材の協働を前提としたサービスの高度化が加速しております。

当社グループは2031年5月期までを対象期間とする「中長期経営計画2030」を始動させ、長期ビジョン「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」のもと、未来を洞察し新たな価値を創造し続ける「エンビジョナリー・カンパニー」の実現を目指しております。従来のコンタクトセンター・BPOをAIネイティブな事業形態へと転換する「BPM（Business Process Modernization）への進化」、国内におけるOmnia LINK Platformの機能拡充および子会社化したRadiant Communication Sdn. Bhd.（以下、「Radiant社」）との連携による海外展開を加速する「Global AI・IT事業の段階的拡張」、ならびに「新しいビジネス・M&A」の成長戦略を推進するとともに、これらを支えるAI適用人材の育成など経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

（Global AI・IT事業）

国内で外販を行っているクラウドPBX「Omnia LINK」については、当四半期末のライセンス数は5,851（前年同期比22.2%増）、ARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は16.0億円（同37.8%増）となり堅調な成長を維持いたしました。この伸長は、主に前年度までに獲得した既存顧客における利用席数の追加拡大が進んだことに加え、新規獲得案件の順次出荷が進展したことによるものです。

また、海外展開およびAI領域の強化に向け、前期に連結子会社化したマレーシアのRadiant社との協業を進め、東南アジア市場への展開に向けたローカライズ対応や、同社が有するAI搭載型CX自動化プラットフォーム「KeyAI」をはじめとする技術・知見を活用したソリューション開発・国内展開を推進いたしました。

（BPM事業）

当四半期のBPM事業においては、重点分野であるスマートライフ領域（金融業界・情報通信業界・小売流通業界）において、新規案件の獲得及び既存案件の拡大が進展し、堅調に推移いたしました。金融業界では、証券や暗号資産関連の業務の取り込み、不正対策窓口の追加や新規案件獲得が進みました。情報通信業界では既存案件の業務量増加や契約延長が進展し、小売流通業界では美容・ヘルスケア関連商材を扱う案件の増席や通販番組に伴う入電増を取り込みました。その他、特定の公共案件においては概ね計画通りの業務縮小があったものの、重点分野の伸長がこれを補い、前年同期比で増収となりました。なお、当四半期末におけるオペレーションブース数は、全国16拠点、6,678ブースとなりました。

上記の結果、売上高は、9,411百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は、479百万円（同256.5%増）、経常利益は、471百万円（同247.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、299百万円（同207.1%増）となりました。

なお、当社グループは、BPM及びGlobal AI・IT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、14,299百万円となり、前連結会計年度末比2,185百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,947百万円、売掛金の減少173百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債額は、6,253百万円となり、前連結会計年度末比1,415百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少303百万円、未払金の減少257百万円、未払費用の減少228百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、8,045百万円となり、前連結会計年度末比769百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益299百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,106百万円を行ったことにより利益剰余金が減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の業績予想につきましては、2026年7月13日に公表いたしました2027年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,492	4,544
売掛金	4,566	4,392
契約資産	69	83
商品	37	52
仕掛品	2	13
貯蔵品	4	1
その他	454	511
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	11,618	9,594
固定資産		
有形固定資産	2,060	2,021
無形固定資産		
のれん	684	658
その他	313	298
無形固定資産合計	997	956
投資その他の資産		
投資有価証券	135	135
敷金及び保証金	1,165	1,167
その他	506	424
投資その他の資産合計	1,807	1,726
固定資産合計	4,866	4,705
資産合計	16,484	14,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	104	72
1年内返済予定の長期借入金	267	272
未払金	950	693
未払費用	1,783	1,555
未払法人税等	445	142
未払消費税等	622	660
賞与引当金	364	197
株主優待引当金	238	51
その他	695	476
流動負債合計	5,472	4,122
固定負債		
長期借入金	1,250	1,182
退職給付に係る負債	7	7
資産除去債務	910	912
その他	28	28
固定負債合計	2,196	2,130
負債合計	7,669	6,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,048
資本剰余金	1,147	1,152
利益剰余金	6,497	5,690
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,689	7,891
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	17
その他の包括利益累計額合計	—	17
新株予約権	0	0
非支配株主持分	126	136
純資産合計	8,815	8,045
負債純資産合計	16,484	14,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	8,930	9,411
売上原価	7,791	7,906
売上総利益	1,139	1,505
販売費及び一般管理費	1,005	1,025
営業利益	134	479
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
補助金収入	0	0
その他	2	1
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	0	10
持分法による投資損失	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	1	11
経常利益	135	471
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	134	470
法人税、住民税及び事業税	8	61
法人税等調整額	37	100
法人税等合計	45	162
四半期純利益	88	307
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	299

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	88	307
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	19
その他の包括利益合計	—	19
四半期包括利益	88	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	317
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、BPM及びGlobal AI・IT事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「コンタクトセンター・BPO事業」としていた報告セグメントの名称を「BPM及びGlobal AI・IT事業」に変更いたしました。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	140百万円	118百万円
のれんの償却額	2	34